

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県駒ケ根市

経常収支比率の分析

人口	33,800人	(H23.3.31現在)	実収支率	-	%
面積	165.92km ²		赤字率	-	%
入出総額	15,788,556千円		赤字率	16.1	%
歳入	15,373,452千円		赤字率	167.7	%
歳出	334,961千円		比率		
標準財政規模	9,131,421千円		比率		
地方債現在高	19,753,490千円		比率		

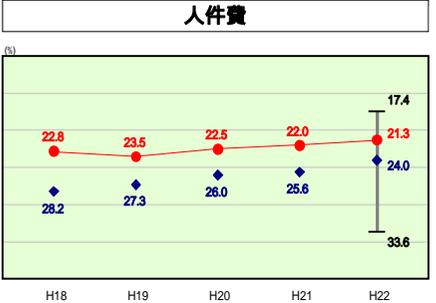


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



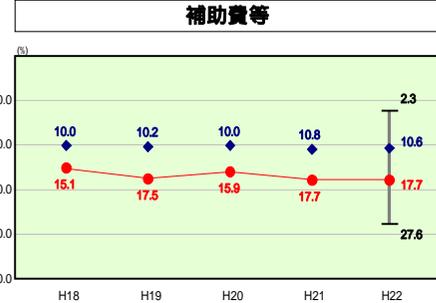
物件費の分析

徹底した一般行政経費の縮減に努めており、前年度より改善して類似団体平均と比較して3.2ポイント低い値である。物件費の区分別の類似団体平均との比較では賃金、備品購入費、委託料などは相対的に低い教育費における需用費が高い。



人件費の分析

集中改革プラン(第1次=H16~21、第2次=H22~26)により職員数の計画削減を行い総人件費の抑制を図っていることや、消防、病院、ごみ・し尿などの業務を一部事務組合等で行っている影響で類似団体平均や全国平均より低い値で推移している。今後さらなる削減に努める。

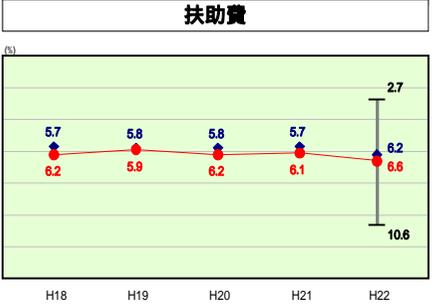


補助費等の分析

消防、ごみ・し尿、情報処理など市の基幹業務の一部を一部事務組合等が行っているため組合負担が高水準である。(一方で人件費及び物件費に関する比率は相対的に低くなる。)

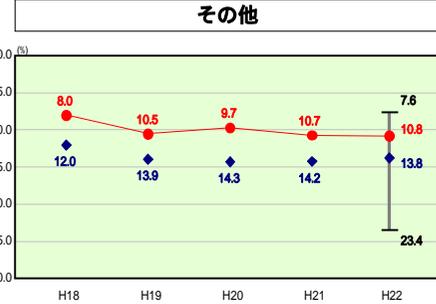
また、昭和伊南総合病院(一部事務組合立)の経営支援に要する負担、公共下水道事業などの法適用企業への負担、土地開発公社の経営健全化支援、企業誘致促進補助、地域公共交通負担などが多額であり補助費等は類似団体平均と比較して1.7倍程度高い。

広域行政を含めた経費の効率化や効果的な補助支出に努める。



扶助費の分析

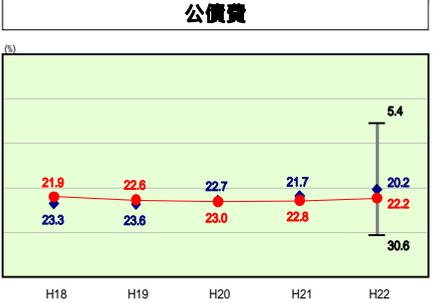
子ども手当、障がい者福祉サービスなどの増加により扶助費総額は前年度と比較して32.7%増加し比率は0.5ポイント悪化した。類似団体平均や県平均とほぼ同様の推移をしている。



その他の分析

繰出金(10.5%)と維持補修費(0.3%)の合計10.8%で類似団体平均と比較して3.0ポイント低い。当市は公共下水道事業を法適用企業で経営しているため繰出金を補助費等に区分していることが影響している。(一方で補助費等の比率は相対的に高くなる。)

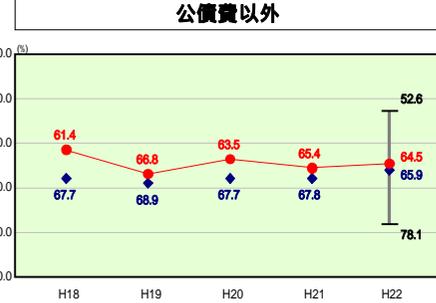
前年度から微増したのは農業集落排水事業及び国保・介護・後期高齢の各会計への繰出しがいずれも増加したため、特に農業集落排水事業については引き続き経営の効率化に努める。



公債費の分析

過去15年程度の間に集中的に整備した、土地区画整理事業や国道バイパス関連道路事業などの借入金返済がピークに差し掛かっている。

公債費に充当した一般財源は1.3%増加したが、臨時財政対策債を含む経常一般財源総額が4.0%増加したため比率は0.6ポイント改善した。平成26年度頃まで上昇する見込みである。



公債費以外の分析

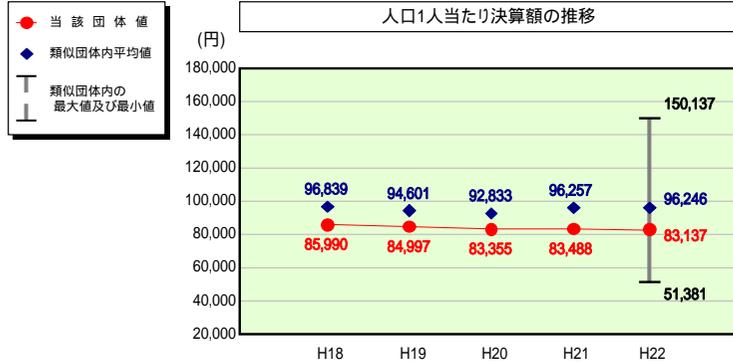
類似団体平均とほぼ同数である。引き続き総人件費の抑制と一般行政経費の削減に努めるとともに一般財源の増収に向けて企業誘致や定住促進、魅力ある地域づくりを進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県駒ヶ根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



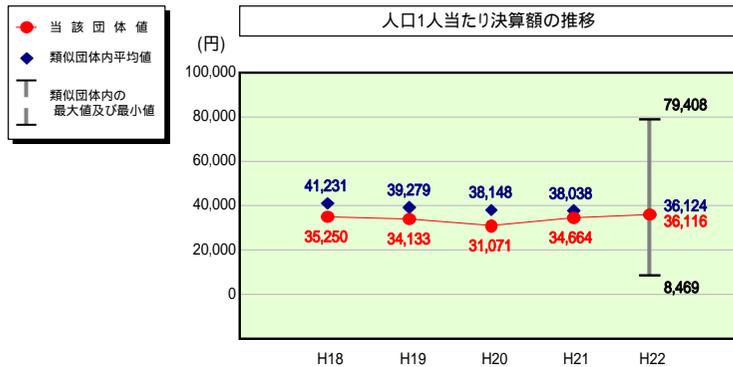
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,550,488	75,458	86,988	13.3
賃金(物件費)	117,386	3,473	6,464	46.3
一部事務組合負担金(補助費等)	339,085	10,032	6,956	44.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,436	190	1,351	85.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,933	2,424	3,342	27.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,796	1,710	1,777	3.8
退職金	343,080	10,150	10,643	4.6
合計	2,810,044	83,137	96,246	13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.34	9.75	2.41
ラスパイレス指数	97.6	96.1	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

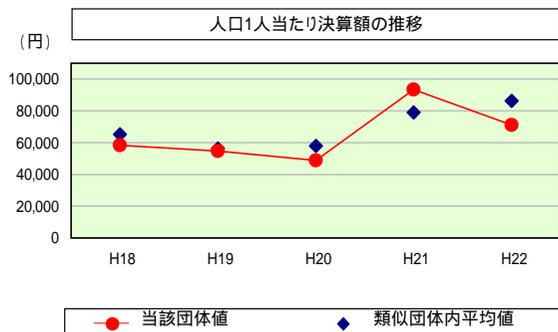


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,109,501	62,411	68,687	9.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	636,646	18,836	20,366	7.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	353,831	10,468	4,386	138.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	93,193	2,757	2,380	15.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	151,378	4,479	4,237	5.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,821,088	53,878	55,487	2.9
合計	1,220,705	36,116	36,124	0.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,991,376	58,248	26.0	65,235	0.8	26.8
うち単独分	1,512,968	44,254	30.5	35,265	10.6	19.9
H19	1,871,229	54,709	6.1	56,233	13.8	7.7
うち単独分	1,409,820	41,219	6.9	32,240	8.6	1.7
H20	1,657,226	48,730	10.9	57,848	2.9	13.8
うち単独分	1,206,712	35,483	13.9	33,469	3.8	17.7
H21	3,163,442	93,466	91.8	79,009	36.6	55.2
うち単独分	1,676,526	49,534	39.6	46,014	37.5	2.1
H22	2,400,329	71,016	24.0	86,381	9.3	33.3
うち単独分	1,013,264	29,978	39.5	41,242	10.4	29.1
過去5年間平均	2,216,720	65,234	5.0	68,941	7.2	2.2
うち単独分	1,363,858	40,094	10.2	37,646	2.3	12.5